

平成 1 8 年度再チャレンジ支援地域モデル事業計画書

石 川 県

<p>1. 事業の全体像</p>	<p>(事業の名称)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県「女性の再チャレンジ支援プログラム」 <p>(事業実施主体・連携協力機関等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体 石川県(県民文化局、商工労働部、健康福祉部) ・連携協力機関 石川労働局 関係団体等 いしかわ女性基金、いしかわ子育て支援財団、金沢勤労者プラザ、商工会議所連合会、商工会連合会、21世紀職業財団など <p>(主な事業実施場所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県女性センター(金沢市三社町1番44号) <p>(実施にあたり組織する会議、協議会、組織等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「チャレンジ・ネットワーク会議」 ・メンバー構成(案) 県(県民交流課、男女共同参画課、女性センター、子ども政策課、労働企画課) 石川労働局(職業安定部、雇用均等室) 関係団体(いしかわ子育て支援財団、金沢勤労者プラザ、21世紀職業財団) 事業主団体(商工会議所連合会、商工会連合会)
<p>2. 事業のねらい ・特色</p>	<p>(事業の目的と現状)</p> <p>石川県では、保育環境の整備や職場における「ワークライフバランス」の実現など仕事と子育ての両立支援に特に力を入れて取り組んでおり、こうした中、女性の有業率は全国2位(H14)となっているなど、女性が県の経済社会の重要な担い手となっている。</p> <p>しかしながら、出産・育児を機に退職する女性も多く、これら女性については、正社員としての再就職をはじめ、希望どおりの「再チャレンジ」を果たすことが困難な現状にある。多様なニーズを有する女性が、その意欲と能力等に応じて「再チャレンジ」を実現することは、男女共同参画社会の実現はもとより、次世代育成支援の観点からも重要な課題であると認識。</p> <p>また、本県においても雇用情勢が改善し、求人需要が供給を上回る「需要超過」の状況に転じつつあり、その一方で、労働力人口は長期的な減少が見込まれ、潜在的に高い就労意欲を有する女性が活躍できる環境を整備することは、県産業を担う人材の育成・確保の観点からも重要な課題。</p> <p>このため、女性の地位向上と社会参加の促進等実績ある県「女性センター」を女性の再チャレンジのための支援拠点と位置づけ、当該センターを中心として、県関</p>

	<p>係部局や国(労働局)さらには関係団体や事業主団体とが一丸となって「女性の再チャレンジ」を積極的にサポートすることで、石川県における男女共同参画社会の実現と次世代育成支援並びに産業人材の確保を図る。</p> <p>(参加対象女性層、人数等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職活動中の女性(失業者)：10,200人(石川県版「労働力調査」17年10～12月) ・就業意欲を有する無業女性：43,300人(総務省「就業構造基本調査」14年10月) ・その他、生活設計等に悩みを有する有業女性など <p>(女性が支援を受けやすくなるための工夫等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気軽に女性センターのカウンセリングサービス等を利用できるよう、1階エントランスホールにカウンセリングのためのオープンスペースを確保するとともに、必要に応じて密接な相談にも応じられるよう、隣接して「相談室(個室)」も準備。 ・子ども連れでも利用できるよう、センター内で託児サービスを提供。 ・南北に長い石川県の地域事情等も踏まえ、センターでのサービス提供に加え、積極的に遠隔地への出張サービス(カウンセリング・セミナー等)を実施。 <p>(事業の成果目標・評価への考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果目標 <ul style="list-style-type: none"> サービス利用者数 800人/年 上記のうち再就職、起業者数、NPO活動など 300人/年(再就職250人・起業・起業見習20人・NPO活動30人を目標) ・評価への考え方 <ul style="list-style-type: none"> 直接的には、単年度ごとに上記の事業実績で評価。 ただし、本事業を通じて「女性の再チャレンジ」に対する社会全体での気運醸成も期待するところであり、長期的には、県内女性の「労働力率の向上」と「失業率の低下」の双方を目指したい(石川県独自の「労働力調査」でチェック可能)。
<p>3. 事業内容・年間スケジュール</p>	<p>石川県においては、この3月に知事選を行うため、現段階での当初予算は「骨格予算」として新規施策は基本的に対象外。知事選終了後、6月補正により改めて新規施策を計上の上、県議会の承認を得る必要がある。</p> <p>このため、本事業についても、6月補正で予算計上を行い、7月からの事業開始を予定(プランに盛り込んでいる県独自施策の多くは現時点では未公表)。</p> <p>(情報提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始に当たっては、県広報媒体等のほか、利用案内リーフレット等を作成の上、ハローワークや子育て支援センター、母親クラブ等を通じて積極的に利用を促進。 ・センターの利用者(登録者)に対しては、メール等による継続的な情報提供を実施。(セミナー等の各種イベントの開催案内、新着求人の情報提供など) ・女性センターのHP(チャレンジサイト)も活用し、利用案内やイベント情報等のほか、再チャレンジの成功事例等も紹介。

	<p>(相談事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性センター 1階(エントランスホール)に専任のキャリアコンサルタント(チャレンジ・シェルパ)等を配置。 ・女性センター利用者が「その場」でハローワーク職員等と対面相談できるよう、新たにテレビ電話システムを導入。 ・日常的な来所が困難な遠隔居住者のため、出張によるカウンセリングサービス等を提供。 <p>このほか、「ワンストップサービスセンター」としての機能強化を図るべく、石川労働局に対し、女性センターへのハローワーク職員の配置(巡回相談)を要望中。</p> <p>(セミナー、講座等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者やキャリアコンサルタント等を講師とする少人数制のセミナー(ぷちセミナー)を随時開催(概ね週1回ペースを予定) ・女性センター(県)の独自事業として、新たに「再チャレンジ支援講座」や「キャリアアップ支援講座」等を開催。 ・職業選択・企業選択に迷う女性等のため、手軽な職場(企業)見学サービスを提供。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の女性の再就職等を支援するため、センター来所者や職業訓練受講者のための託児サービスを提供。 ・県独自の再チャレンジ支援メニューとして、H18年度の新規施策として、1か月間の企業現場での実習を経て本採用を目指す「職場実習事業」、女性の創業を支援するための3か月トレーニング「女性創業トライアル」等をスタート(未公表)。
<p>4. 事業の連携体制</p>	<p>(関係支援機関等との連携方法、役割分担)</p> <p>女性センターのほか、ハローワーク・商工会議所・職業訓練施設・ジョブカフェなど各種専門機関が「再チャレンジ」関連事業を行っている中、関係機関相互の連携体制を確保し、情報共有を密にするとともに、事業運営の中で発生する諸課題の解決方策等を検討するため、「チャレンジネットワーク会議」を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役割分担 <ul style="list-style-type: none"> 女性センター <p>「女性の再チャレンジ」に関する総合相談窓口(ワンストップセンター)として各種の相談ニーズに対応するほか、関係機関のサービスメニュー等も積極的に情報発信。また、個々人のニーズに応じて関係機関への円滑な誘導を行うとともに、誘導した後も、継続相談やメールカウンセリング等を通じて、再チャレンジの実現まで継続的なフォローアップを実施。</p> <p>このほか、広報活動等を通じて女性の再チャレンジの促進を図るほか、セミナー開催等により関連知識の習得等を支援。</p>

	<p>関係支援機関（主なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハローワーク 就職先企業の紹介・斡旋 ・ 商工会議所等 就職支援(職場実習)、創業支援(経営指導・創業塾) ・ 公共訓練施設 再チャレンジに必要な知識・技能の習得 ・ 職業能力開発プラザ 在宅就業案件の紹介 ・ NPO 活動支援センター NPO団体の紹介・設立支援 ・ 子育て支援財団 子育てに関する各種相談
5. 備考	<p>(事業総額概算及び内閣府負担分概算(千円))</p> <p>内閣府負担分(概算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャリアコンサルタント(1名)の配置、プチセミナーの開催等 4,342 千円 ・ ネットワークの構築(テレビ電話システムの導入等) 760 千円 ・ センター利用者等に対する託児サービスの提供 1,706 千円 ・ その他(広報・情報提供等) 1,115 千円 <p style="text-align: right;">計 7,923 千円</p> <p>予算 H18 年度新規施策のみ記載(6月補正予算を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再チャレンジ支援講座 520 千円 ・ キャリアアップ支援講座 581 千円 ・ 企業セミナー 425 千円 ・ 職場実習(育児女性向け) 21,465 千円 ・ 女性創業トライアル講座 4,500 千円 <p style="text-align: right;">計 27,491 千円</p> <p>このほか、公共職業訓練や創業支援、在宅ワークやNPO相談など、「再チャレンジ」関連メニュー(予算)は多数あり。</p>
6. 担当部課等	<p>(所在地) 金沢市鞍月1丁目1番地</p> <p>(部課室) 石川県民文化局男女参画課 石川県商工労働部労働企画課</p> <p>(担当者) 中谷松雄</p> <p>電話番号 076-255-1531</p> <p>FAX 076-255-1534</p>

石川県「女性の再チャレンジ支援プログラム(案)」

Ishikawa
- **“I” challenge program** -
One-stop Skill-up Back-up

平成17年2月 石川県県民文化局・商工労働部

1 女性の就業環境 女性活力の重要性

石川県は、保育環境の整備等に力を入れており、こうした中、女性の有業率も全国2位となっているなど、女性が県経済の重要な担い手。景気回復基調の中で雇用情勢も改善し(需要超過)、長期的にも本格的な人口減少時代を迎える中、女性が意欲・能力等に応じて活躍できる環境整備を図ることは、男女共同参画社会の実現はもとより、次世代育成支援と人材確保の観点からも重要な課題。

女性の社会進出の状況

石川県は、保育所普及率は全国トップクラス。延長保育・休日保育等も全国に先駆けて普及しているなど「子育て先進県」との評価。
女性有業率も全国2位(H14)と女性の社会進出が進み、女性が県の経済社会の重要な担い手。

保育所普及率 (H16年度)

1位	石川県	58.0%
2位	高知県	55.9%
3位	鳥取県	50.2%
4位	福井県	50.0%
5位	富山県	49.9%
6位	長野県	45.8%
全国平均		28.5%

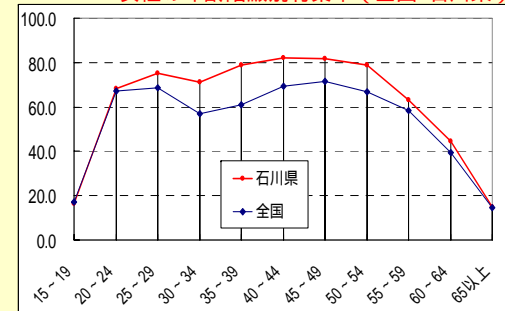
女性有業率 (H14)

1位	福井県	53.7%
2位	石川県	53.4%
3位	長野県	52.7%
4位	静岡県	52.4%
5位	富山県	51.5%
6位	岐阜県	51.3%
全国平均		47.9%

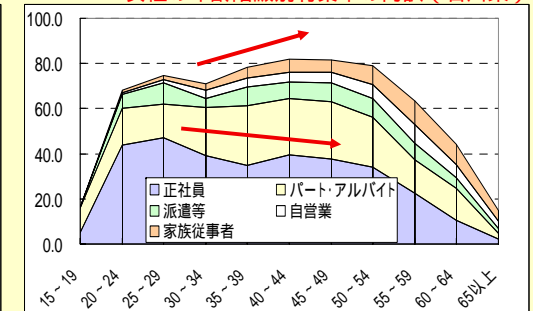
年齢階級別有業率

石川県の女性有業率は、各年齢層とも全国平均を上回り、「M字」の底も浅いなど、全国よりは、各女性が仕事と子育てを両立。
しかしながら、仕事を辞めた女性の職場復帰はパート・派遣等も多く、正社員での復帰等は困難な状況。

H14 女性の年齢階級別有業率 (全国・石川県)



H14 女性の年齢階級別有業率の内訳 (石川県)



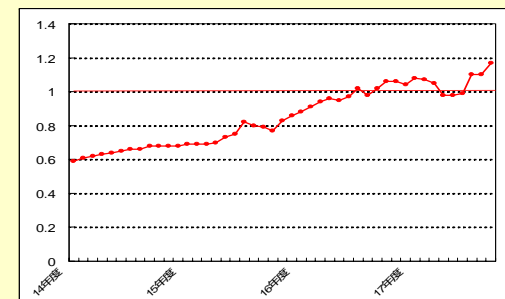
労働力人口不足と人口減少

雇用情勢が回復基調にある中、求人倍率も1倍を超え、求人件数に対する求職者数は5,000人程度の「不足」(需要超過)。

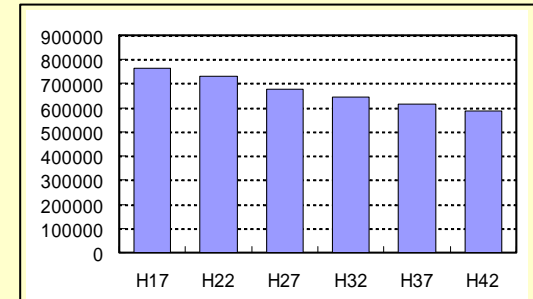
有効倍率(17年12月) : 1.17倍

本格的な人口減少時を迎える中、今後30年余りで生産年齢人口は3/4近くにまで減少。

石川県の有効求人倍率



石川県の将来人口推計 (生産年齢人口)



1 女性の就業環境 ワークライフバランス

石川県では、特に民間企業における次世代育成支援の取組みを促進すべく、
 「プレミアムパスポート」事業の創設
 「ワークライフバランス企業」の登録・表彰制度の創設、「ワークライフバランス塾」の開催
 日本政策投資銀行による低利融資制度の創設（「地域再生融資」）
 商工組合中央金庫による低利融資制度の創設（「ワークライフバランスローン」）
 等の独自の取組みを通じ、育児女性等が仕事と子育てを両立できる環境整備にも努力。

プレミアムパスポート

子どもが3人以上いる多子世帯に対し、県内企業が各種サービスを提供する石川県独自の次世代育成支援施策
 (例) 商品5%引 / 3000円以上購入で記念品 / お子様ドリンク1杯無料 など

協賛企業を県がPRすることで企業にも経営メリットも生じ、企業が次世代育成支援に取り組む大きな「契機」として普及。

H18以降、全国各地域でも同様の取組みが拡大中

協賛企業からは店舗ごとに5000円を徴収

協賛企業	707社
店舗数	1,145店舗

ワークライフバランス企業

制度的には対外的に明示されない「一般事業主行動計画」を積極的にオープンにする企業を県が登録・PRするとともに、特に積極的な企業の知事表彰制度を創設。

仕事と子育ての両立支援等に取り組む企業を積極的に顕彰することで、県内の大多数を占める中小企業の取組を促進。

H18より、中小企業を対象とした「ワークライフバランス塾」を開催

県ホームページで公開中。

登録企業	41社
表彰企業	5社

日本政策投資銀行

地域再生計画を積極活用し、次世代育成支援に取り組む企業が経営メリットを享受できるよう、日本政策投資銀行との連携による低利融資制度を創設。

仕事と子育ての両立や多子世帯への支援等に積極的な企業を支援することで、企業の(高水準の)取組みを促進。

融資要件 (AND条件)

ワークライフバランス企業登録
国の認定制度の取得(可能性)
プレミアムパスポートへの協賛

商工組合中央金庫

法人としての自主的な取組みとして、県が実施するワークライフバランス登録企業等に対する低利融資制度を独自に創設（石川県のみサービス）。

特に計画策定が進んでいない中小企業を主たるターゲットに、中小企業の計画策定目標(25%)を融資面からバックアップ。

融資要件 (OR条件)

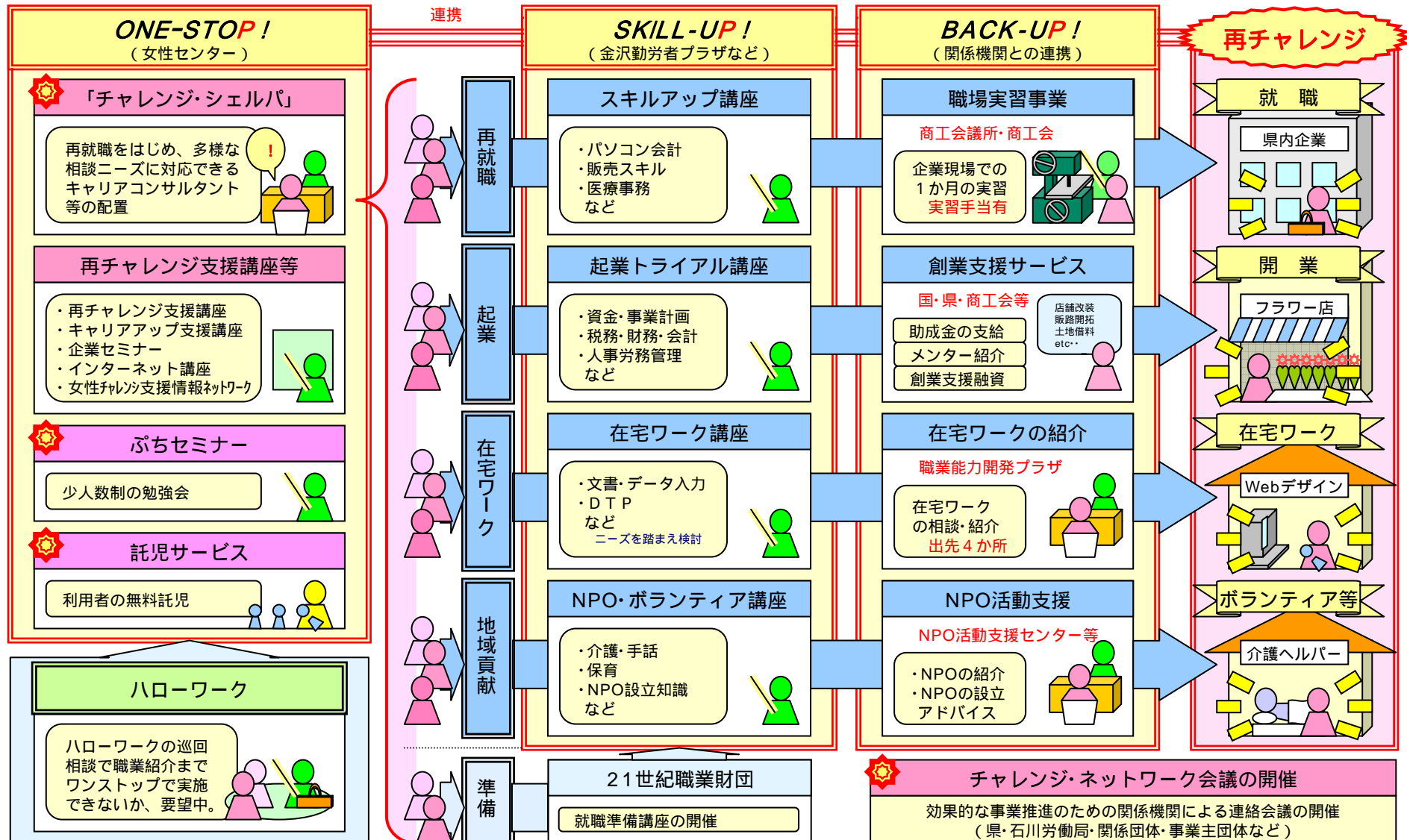
ワークライフバランス企業登録
プレミアムパスポートへの協賛

プレスリリース後、1か月程度で中小8社が新規に計画を策定・登録

2 事業概要 “I(アイ)” チャレンジ・プログラム (全体スキーム)

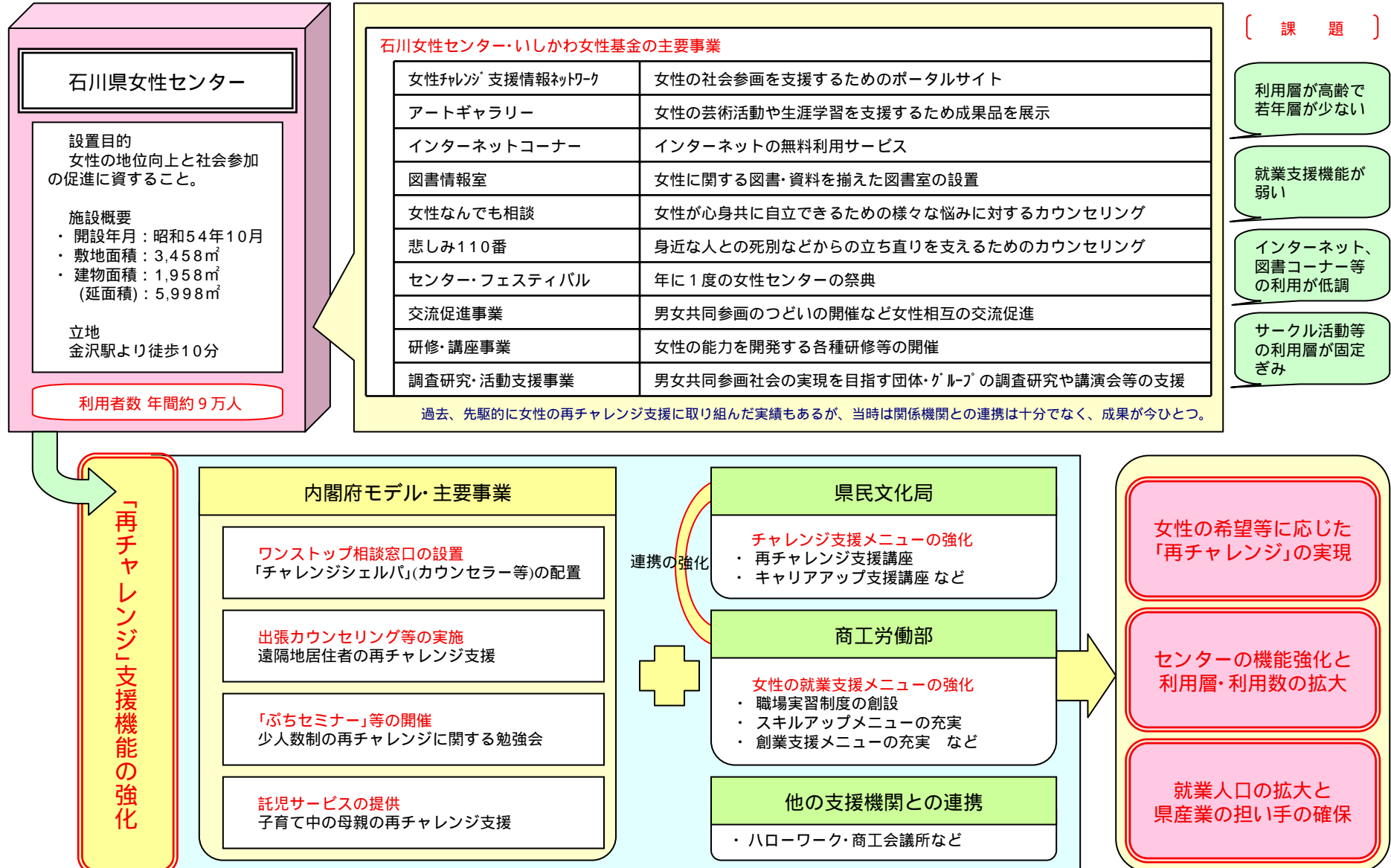
「ワンストップ」体制の整備 (女性センターの機能充実)
 「スキルアップ」メニューの充実 (公共職業訓練の充実)
 「バックアップ」体制の確保 (国・県・商工会議所など関係機関との連携強化)
 等を通じて、女性の「再チャレンジ」を強力にサポート。

...内閣府予算



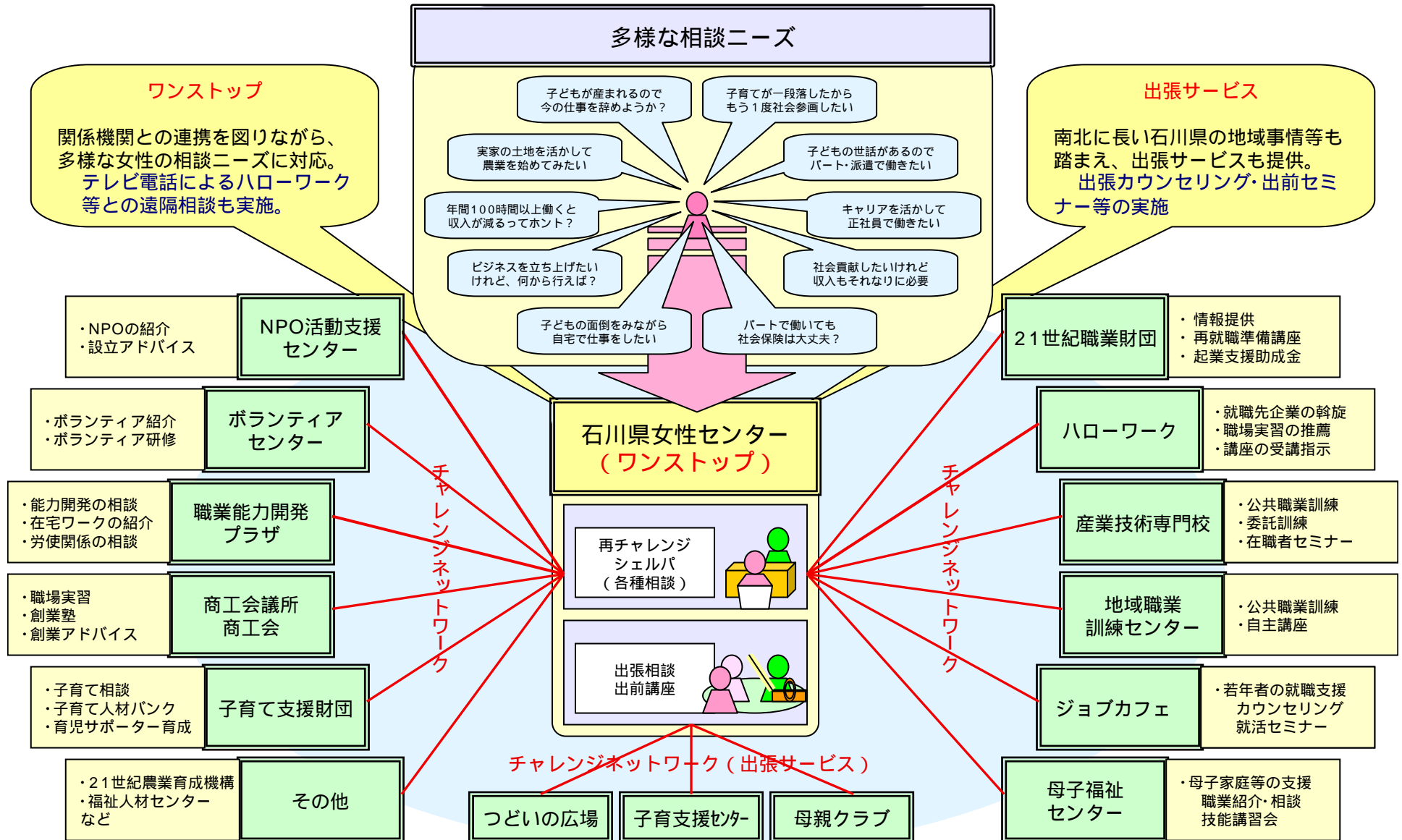
2 事業概要 “ONE-STOP”（女性センターの機能強化）

これまで女性向けの様々な相談業務や研修事業等に取り組み、女性の地位向上と社会参加の促進を図ってきた女性センターにおいて、再就職や起業など女性の多様なニーズに対応できるワンストップ窓口を開設するなど、女性の「再チャレンジ」に対する支援機能を強化。



2 事業概要 “ONE-STOP” (チャレンジ・ネットワークの構築)

出産・育児の状況や家庭事情等のほか、再就職(正社員/パート/派遣等)・起業・NPO活動など、「再チャレンジ」に対する多様な相談ニーズに的確に対応できるよう、関係機関との密接な連携(チャレンジネットワーク)を構築しつつ、女性センターが「ワンストップセンター」としての機能を発揮。



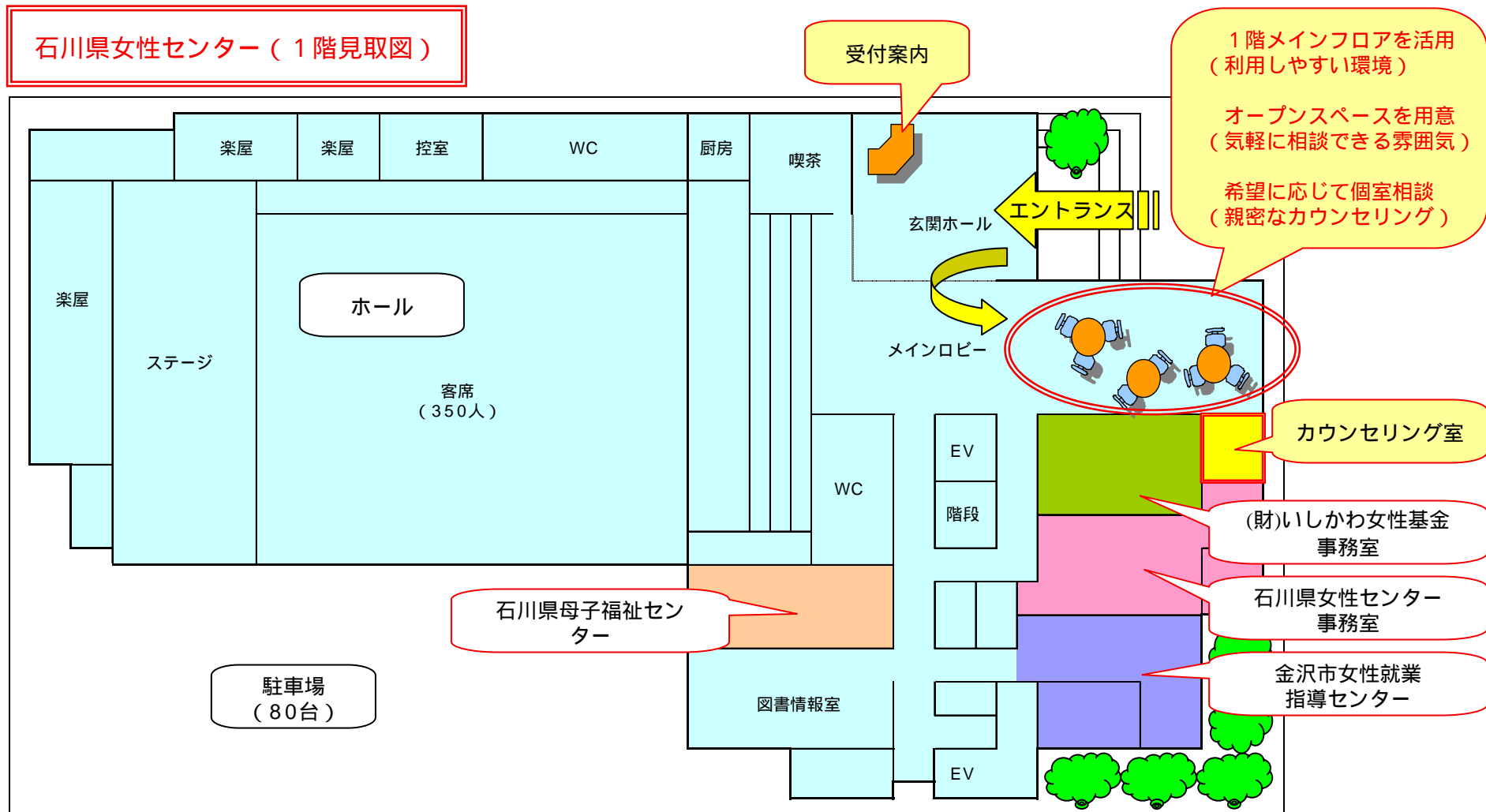
2 事業概要 “ONE-STOP” (利用者メリット)

「ワンストップセンター」としての女性センターが、単に「一次受付」の場所に終止することのないよう、カウンセリングやセミナー等のサービスに加え、施設利用者に対する様々な「利用者メリット」を提供することで、利便性の向上と利用者の拡大を図る。

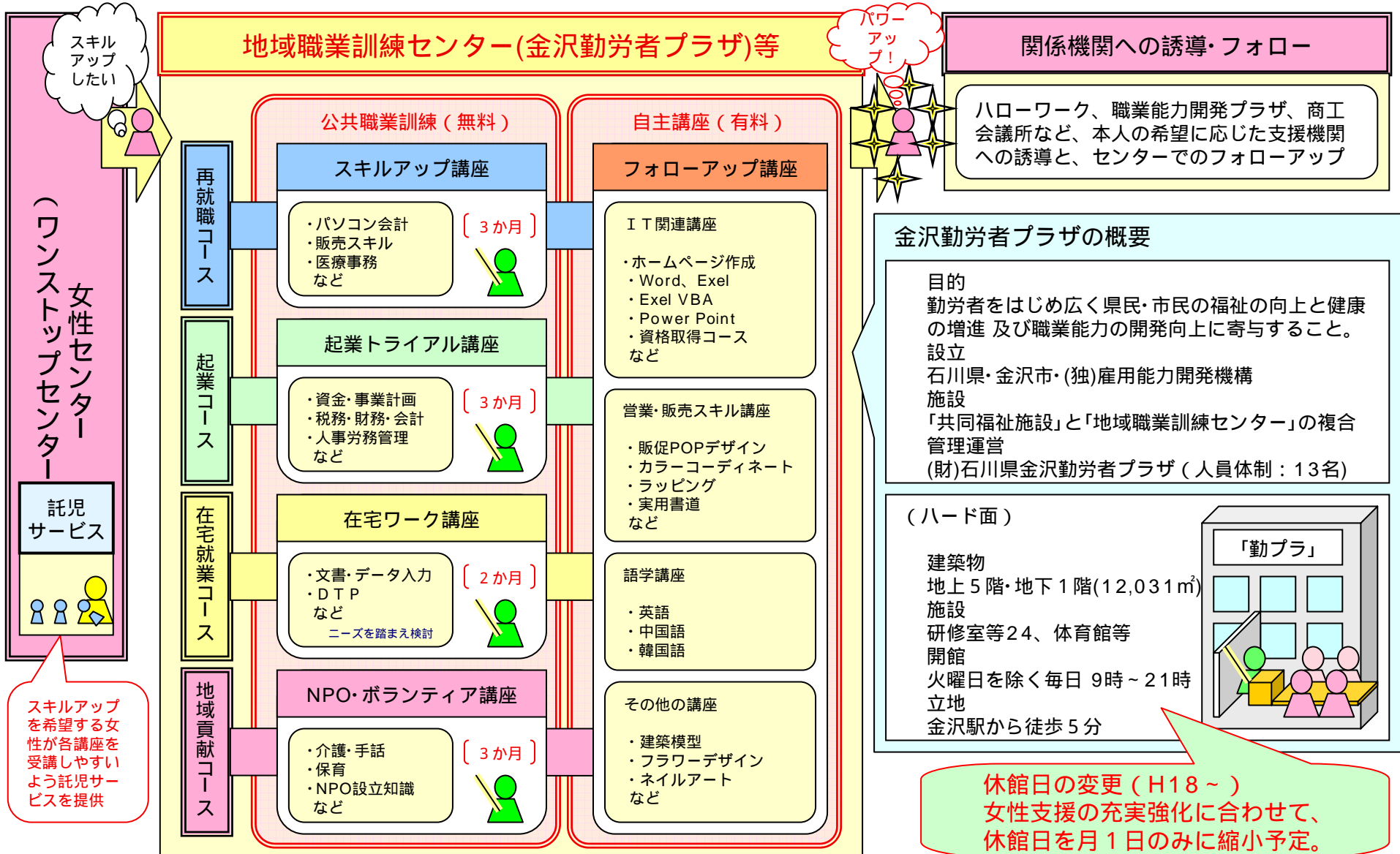


2 事業概要 “ONE-STOP” (カウンセリング・スペース)

再チャレンジを希望する女性が利用しやすいよう、1階メインロビーにカウンセリングコーナーを設置し、気軽に相談できるオープンスペースを用意するとともに、希望に応じて親密なカウンセリングが実施できるようカウンセリング室(個室)も準備。



地域職業訓練センター(金沢勤労者プラザ)等において、女性の再チャレンジのためのスキルアップ・メニューを拡充(女性センターで託児サービスも提供するなど、子育て中の女性が受講しやすいように配慮)。



2 事業概要 “SKILL-UP”（公共職業訓練の運営見直し）

厳しい雇用情勢が続く中、公共職業訓練の受講対象は（障害者など特別な支援が必要な求職者を除き）失業して間もない求職者（=雇用保険受給者）を優先。
雇用情勢が改善し、本県産業を担う人材の確保も課題となっている中で、育児等により長期間仕事を離れていた女性（=雇用保険「非」受給者）等も、積極的に公共職業訓練の受講と再チャレンジを促進。

公共職業訓練

公共職業訓練を受講するためには、
ハローワーク所長による「受講指示」
ハローワーク所長による「受講推薦」
のいずれかの行政措置が必要。

「受講指示」
雇用保険受給者等に対する措置で、訓練
期間中は雇用保険の支給が延長される。
「受講推薦」
受講指示が得られない求職者が対象。

厳しい雇用情勢が続く中、
公共職業訓練の対象者は
離職後間もない雇用保険
受給者が優先。

出産・育児を機に退職し、
長期にわたり家庭に入っ
ていた女性等は能力開発
の機会に乏しい状況。

平成17年（9月補正）

これまで能力開発の機会に
乏しかった育児女性をター
ゲットに、ハローワークと
の連携により、新たに雇用
保険非受給者を含む「託児
サービス付きスキルアップ
講座」を試行実施。

全国初の試み

実施状況と対応

民間の教育訓練機関を活用した訓練(委託訓練)において、託児サービス付き訓練を2コース実施中。
うち1コースを金沢勤労者プラザで実施。

受入可能な乳幼児の数に制約はあったものの、受講している育児女性には非常に好評。

コース	定員	主なカリキュラム	託児
OA事務科	15名	Word、Exel、接客・接遇など	3人
パソコン実務科	15名	Word、Exel、Web作成、プレゼンなど	6人

平成18年度新規

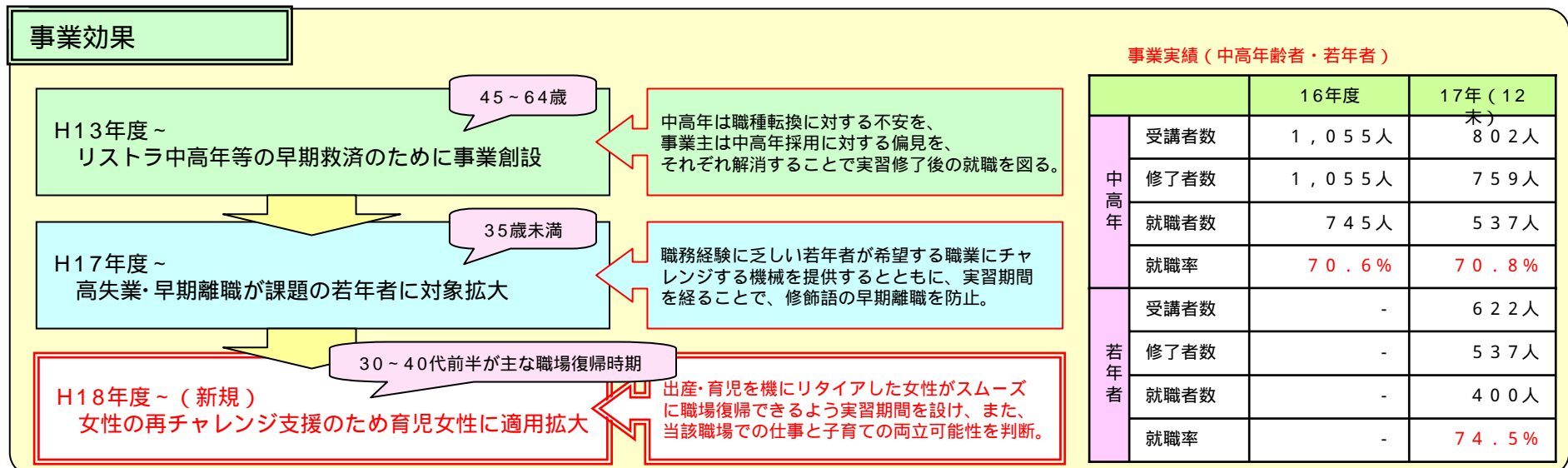
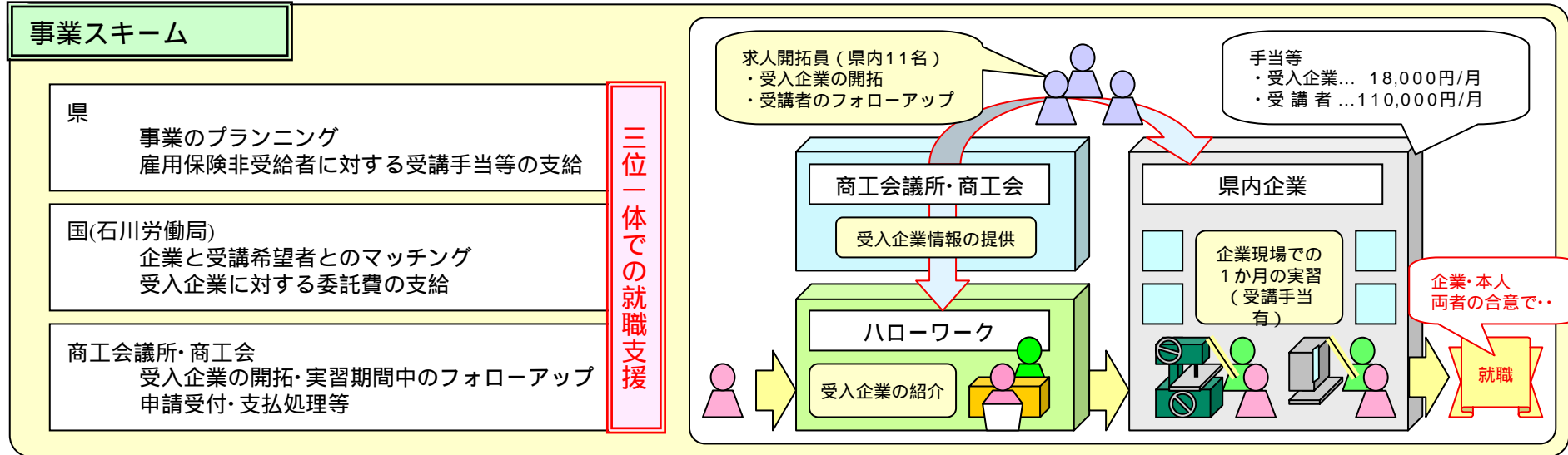
再就職を目指す「スキル
アップ講座」のみならず、
・起業
・NPO活動
など、ニーズに応じた多様
な訓練メニューを準備。

拡充

2 事業概要 “BACK-UP”（職場実習「ジョブ・リトライ(仮)」）

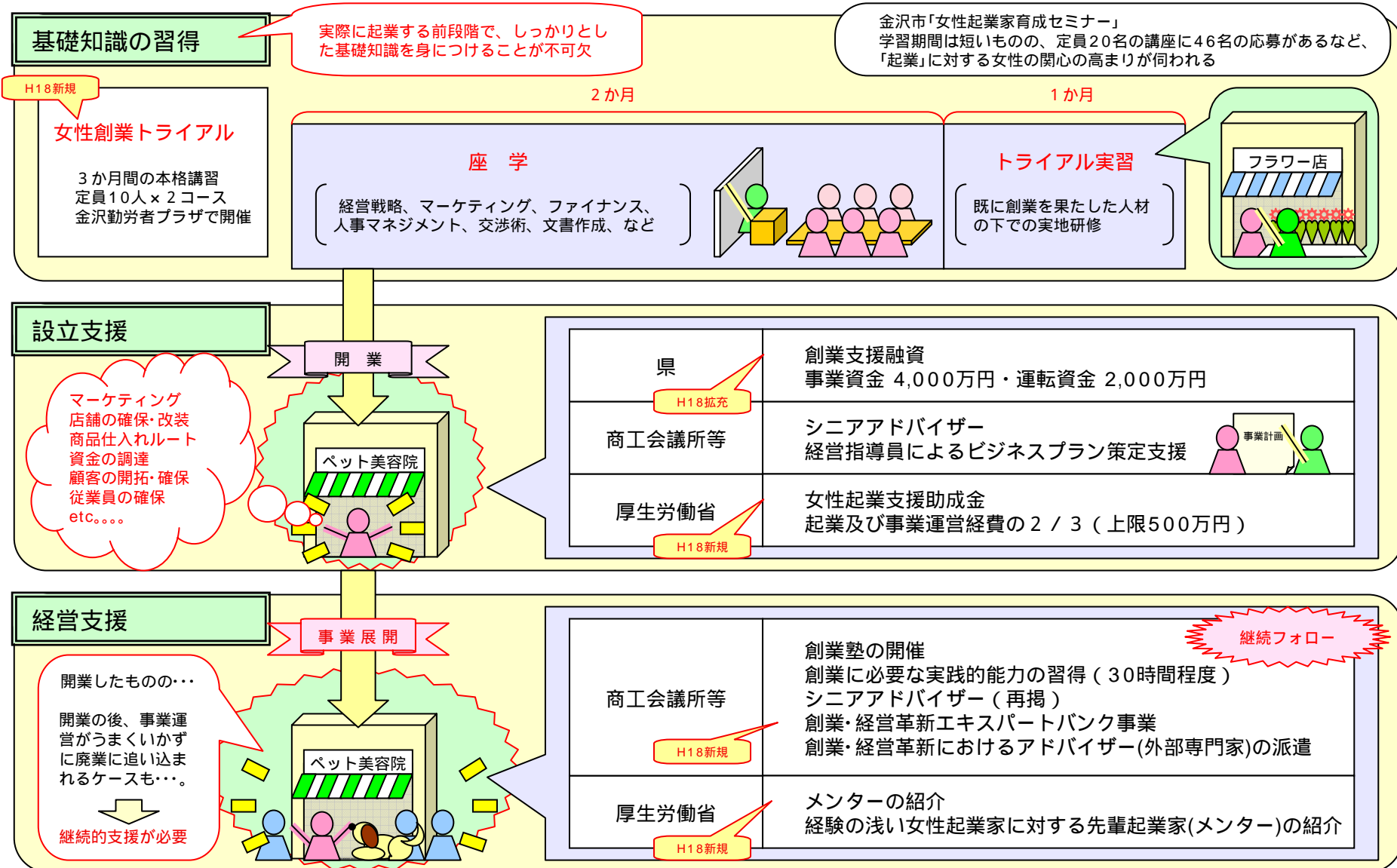
Ishikawa11

これまで中高年齢者・若年者の就職支援に着実な実績を上げてきた石川県独自の就職支援施策「職場実習事業」を育児女性に適用拡大し、県・国(労働局)・商工会議所等が一体となって、女性の再チャレンジ(再就職)をバックアップ。



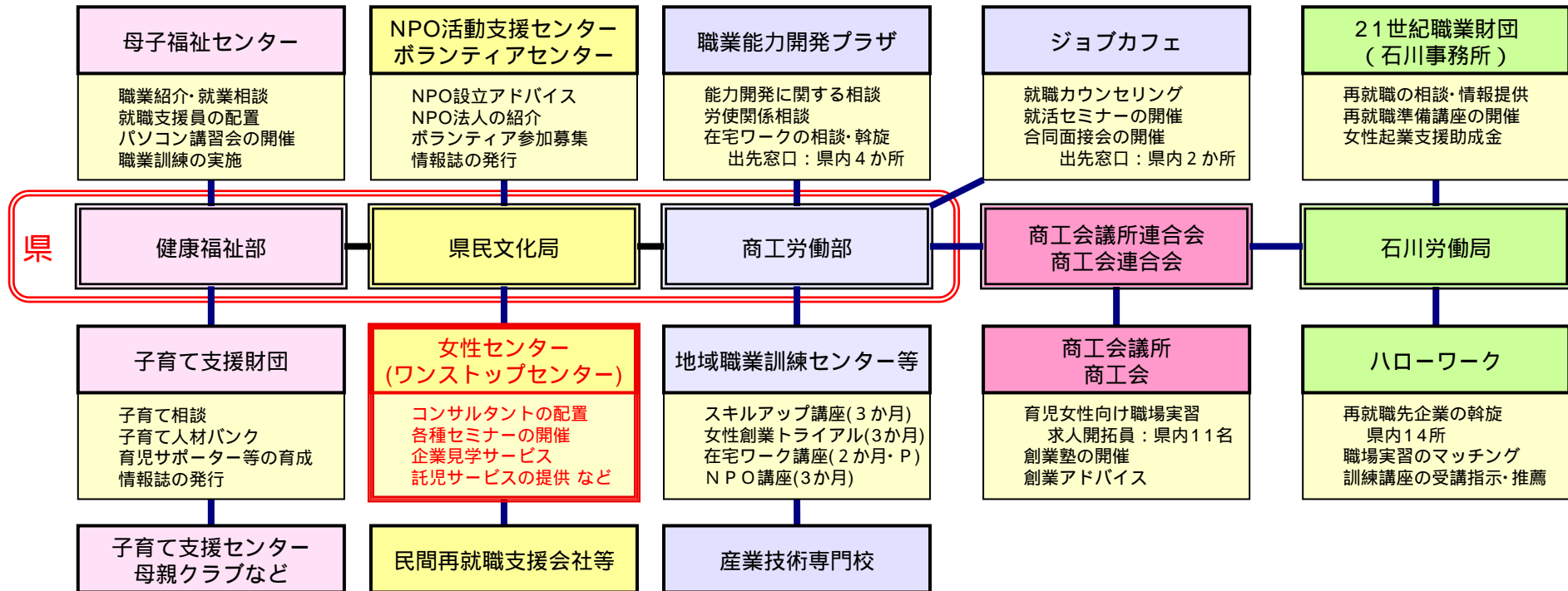
2 事業概要 “BACK-UP” (起業サポート)

女性の起業に対する助成金の新設(厚労省)に合わせて、新たに女性向けの起業支援講座(3か月)をスタート。18年度より県において拡充を図る創業支援メニューも活用しながら、基礎知識の習得から開業さらには事業運営まで、一貫したサポートサービスを提供することで女性の起業をバックアップ。



3 事業推進体制

部局横断・関係機関連携の下で女性の「再チャレンジ」を効果的に支援すべく、「チャレンジ・ネットワーク会議」を開催し、具体的な事業運営等について協議を行うなど、女性センターを中心とした協力体制の確保を図る。



いしかわ「チャレンジネットワーク会議」構成メンバー(案)

組織・団体		組織・団体	
石川労働局	職業安定部職業安定課長	関係団体	(財)いしかわ子育て支援財団専務理事
	雇用均等室長		(財)金沢勤労者プラザ理事長
石川県	県民文化局男女共同参画課長		(財)21世紀職業財団石川事務所長
	石川県女性センター館長		石川県商工会議所連合会雇用対策室長
	県民文化局県民交流課長		石川県商工会連合会事務局長
	健康福祉部子ども政策課長		
	商工労働部労働企画課長		

モデル事業の実施期間を通じ、サービス利用者の拡大(意欲の喚起)、再チャレンジの実現を図るとともに、長期的な観点から、女性の就業人口の拡大、女性の雇用状況の改善を目指す。
石川県独自の「労働力調査」も活用しながら、県内女性の就業状況をチェック。

石川県「労働力調査」

総務省「労働力調査」

全国の労働力人口・就業者数・失業者数等を毎月公表

都道府県別の雇用状況は基本的に非公表
数年に1度の「国勢調査」「就業構造基本調査」
でしか都道府県別の状況が把握不可能

平成16年度より、全国に先駆けて石川県独自の「労働力調査」を開始(四半期に1度の公表)

石川県「労働力調査」の結果概要(H17年度4月~12月/女性)

	人数	率
生産年齢人口	525,133	
労働力人口	281,600	53.6%
就業者数	272,233	51.9%
雇用者数	227,233	
完全失業者	9,067	3.2%
非労働力人口	243,533	46.4%

目標

【アウトカム】

サービス利用者数	800人
----------	------

【アウトプット】

再チャレンジ実現数	300人
再就職・起業・NPO活動など「再チャレンジ」を実現できた女性の数	

初年度は9か月間の目標

直接的な事業成果のみならず、「女性の再チャレンジ」に対する気運の盛り上がり(労働力人口の拡大)等も期待。

【期待される姿】

育児女性等については、「労働力」・「非労働力」の境界が必ずしも明確でない場合も多いと考えられることから、意欲ある女性の増加(=労働力率の向上)実際に就業できる状況(=失業率の低下)の双方を目指す。

	H17年度	H19年度
労働力率	53.6%	55.0%
失業率	3.2%	2.8%

努力目標(2年後の姿)